

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 3. 15 第 183 回国会第 2 号

3 月 15 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・茂木経済産業大臣、稲田国務大臣（公正取引委員会担当）、寺田内閣府副大臣、小淵財務副大臣、菅原経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、山際内閣府大臣政務官、長島農林水産大臣政務官、平経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

塩谷 立君（自民）

- ・茂木経済産業大臣は、我が国が目指すべき社会について、どのようなビジョンを持っているのか。
- ・2013 年 3 月で終了する中小企業金融円滑化法の出口戦略として、政府としてどのような対策を考えているのか。

秋元 司君（自民）

- ・消費税引上げに際して、中小企業の価格転嫁対策について、どのように取り組んでいくつもりなのか。
- ・世界的に評価の高い我が国のコンテンツ産業について積極的に海外展開していく必要があると考えているが、茂木経済産業大臣の見解を問う。

江田 康幸君（公明）

- ・需要側のエネルギーマネージメントの必要性について政府はどのように考えているのか。また、家庭用の時間帯別電気料金メニューの導入を早急に行う必要があるのではないか。
- ・今国会で提出が予定されている電気事業法の改正案の中に、電気事業改革に関する全体像とスケジュールを明確に示す必要があるのではないか。

近藤 洋介君（民主）

- ・エネルギー基本計画はいつ取りまとめる予定なのか。また、閣議決定はいつになるのか。年内に取りまとめるというのはあまりにも遅過ぎるのではないか。
- ・透明で公正な公正取引委員会を確立すべく抜本的な見直しを行う考えはあるか。また、審判制度の廃止を伴う独占禁止法の改正案を今国会に提出するのか。

- ・農協、特に中央会が独占禁止法の適用除外となっているのはなぜか。また、民主党政権は同規定を見直す旨の閣議決定をしたが、公正取引委員会の考えを伺いたい。

馬淵 澄夫君（民主）

- ・福島原発港湾内の放射性物質濃度が基準値以下に低減していない地点があることから、現在も海洋への放射性物質の流出が続いている可能性があるのではないかと判断するには疑義が残る。海洋汚染を完全に防止するためには、海側だけでなく原発の四方を囲む遮水壁を設置するべきではないか。

今井 雅人君（維新）

- ・原発再稼働の前提として、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の確保等の問題を解決すべきと考えるが、茂木経済産業大臣の見解を問う。
- ・国の資金が供給されるいわゆる官民ファンドは、施策に対する責任の所在の明確化が必要と考えるが、茂木経済産業大臣の見解を問う。

木下 智彦君（維新）

- ・「電力システム改革専門委員会報告書」について、電気事業者の法的分離までに 5～7 年の期間を要するのはなぜか。現政権による取組みの方針、期限及び責任を明確に示すべきではないか。
- ・メタンハイドレートの実用化に向けた取組みの方針及び日本海側での産出に向けた検討状況について経済産業省の見解を問う。

丸 山 穂 高君（維新）

- ・新たな成長戦略における「戦略市場創造プラン」の戦略目標として4つの分野を選定するのはなぜか。また、過去の成長戦略との相違点はどこか。
- ・電気料金の値上げに際して、電気料金審査専門委員会による審査をさらに透明化すべきではないか。また、経済産業省による企業支援は検討されているのか。

三 谷 英 弘君（みんな）

- ・茂木経済産業大臣は大臣所信において「産業の新陳代謝」及び「国内の高コスト構造の是正」の必要があると述べていたが、支援を行う中小企業の選別基準について、経済産業省の見解を問う。
- ・日本のコンテンツは、海賊版により世界で1年間にどの程度の被害を受けているか。コンテンツ被害に対して、政府は具体的にどのような対策を講じているのか。
- ・特許庁情報システム開発が失敗した原因として入札方法の問題があるが、今後これを改善していくべきではないか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- ・送電線受注に関する談合疑惑が報じられているが、どのような調査状況か。また、談合の事実が確認された場合、電気料金の値上げ審査に反映されるのか。
- ・日本のLNG輸入価格は米国のガス価格と比べて割高だが、それはなぜか。日本のLNG輸入価格が高い理由に関し、枝野経済産業大臣（当時）が総括原価方式や燃料費調整制度が原因と述べていたが、この点について茂木経済産業大臣の見解を問う。
- ・関西電力の電気料金値上げ申請は本年7月の原発再稼働を前提に提出しているが、再稼働できないことが明白であるのに申請を受理するのはおかしいのではないか。

2 外国為替及び外国貿易法第十条第二項の規定に基づき、北朝鮮を仕向地とする貨物の輸出及び北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入につき承認義務を課する等の措置を講じたことについて承認を求めるの件（内閣提出、承認第2号）

- ・茂木経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。